

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年11月22日

【中間会計期間】 第38期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

【会社名】 富士エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 FUJI ELECTRONICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 息 栖 清

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷3丁目2番12号

【電話番号】 03(3814)1411(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部門担当兼経理部長  
木 下 晴 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷3丁目2番12号

【電話番号】 03(3814)1411(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部門担当兼経理部長  
木 下 晴 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
売上高 (千円)	19,781,162	23,386,303	22,129,038	39,963,134	46,394,162
経常利益 (千円)	1,773,618	2,082,872	1,497,994	3,420,882	3,817,924
中間(当期)純利益 (千円)	854,698	1,177,334	882,990	1,774,383	2,060,780
純資産額 (千円)	17,465,199	19,172,029	20,203,317	18,598,025	20,045,564
総資産額 (千円)	22,495,352	27,100,970	26,589,529	23,938,161	27,126,719
1株当たり純資産額 (円)	1,082.02	1,179.00	1,241.65	1,149.19	1,232.78
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	52.96	72.86	54.61	107.54	127.51
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	52.88	72.79	54.58	107.39	127.42
自己資本比率 (%)	77.7	70.3	75.5	77.7	73.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,256,622	△1,930,256	739,453	1,103,110	△713,487
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,951	△289,204	△517,521	550,892	530,722
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△444,599	1,283,756	△1,175,056	△515,277	944,897
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,351,611	3,541,993	4,249,502	4,468,156	5,202,393
従業員数 (名)	247	263	291	248	269

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
売上高 (千円)	17,921,474	22,136,263	20,743,416	36,324,889	43,294,273
経常利益 (千円)	1,688,950	1,908,025	1,401,556	3,350,070	3,550,169
中間(当期)純利益 (千円)	840,873	1,127,086	828,797	1,818,145	2,077,601
資本金 (千円)	4,835,050	4,835,050	4,835,050	4,835,050	4,835,050
発行済株式総数 (株)	16,320,828	16,320,828	16,320,828	16,320,828	16,320,828
純資産額 (千円)	16,273,013	17,854,821	18,846,540	17,411,066	18,771,020
総資産額 (千円)	20,406,966	25,003,226	24,779,586	21,679,104	24,964,500
1株当たり純資産額 (円)	1,008.16	1,104.66	1,165.41	1,075.70	1,161.32
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	52.10	69.75	51.26	110.25	128.55
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	52.02	69.69	51.23	110.09	128.46
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	40.00	40.00
自己資本比率 (%)	79.7	71.4	76.1	80.3	75.2
従業員数 (名)	198	209	236	202	214

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第36期の1株当たり配当額40円には、創立35周年記念配当5円を含んでおります。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

部門別の名称	従業員数(名)
営業部門	252
管理部門	39
合計	291

(注) 従業員数は就業人員数(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員(嘱託、パートタイマー)及び派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数(名)	236
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員(嘱託、パートタイマー)及び派遣社員を除いております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、やや減速感はあるものの好調な企業業績を背景とした設備投資と個人消費に支えられて、緩やかな上昇が続いております。

半導体市場は、WSTS（世界半導体市場統計）の5月30日付発表によれば、世界全体で2007年は2.3%増に下方修正されましたが、2005年の6.8%増、2006年の8.9%増からやや減速するものの、引き続き堅調な成長が見込まれております。

このような状況下、業績の太宗を占める単体においては、大型コンピュータなど情報機器向け、携帯電話の基地局など通信機器向け、車載向けなどが好調でした。一方で、民生機器向け、各種製造装置、計測器、アミューズメント向けはやや低調な推移となり、また昨年大型プロジェクトが寄与した人工衛星向けが反動で大幅減少したことから、全体としては前中間連結会計期間を下回る結果となりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高221億29百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益13億59百万円（同23.5%減）、経常利益14億97百万円（同28.1%減）、中間純利益8億82百万円（同25.0%減）となりました。

品目別売上高につきましては、個別半導体が5億44百万円（前年同期比33.9%減）、集積回路が204億57百万円（同4.4%減）、機器機構品が4億30百万円（同9.5%増）、システム製品が3億72百万円（同37.9%増）、その他が3億24百万円（同34.4%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比9億52百万円減少の42億49百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益15億12百万円に対し、法人税等の支払9億43百万円、売上債権の増加3億38百万円、仕入債務の増加2億29百万円及びたな卸資産の減少1億79百万円を主因として、7億39百万円の収入となりました（前中間連結会計期間は19億30百万円の支出）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出4億57百万円、投資有価証券の売却による収入2億83百万円、無形固定資産の取得による支出1億49百万円及び定期預金の純増加1億32百万円を主因として、5億17百万円の支出となりました（前中間連結会計期間は2億89百万円の支出）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払6億42百万円、長期借入金の返済による支出3億33百万円及び短期借入金の純減少2億4百万円を主因として、11億75百万円の支出となりました（前中間連結会計期間は12億83百万円の収入）。

## 2 【仕入及び販売の状況】

当中間連結会計期間における品目別仕入及び販売の実績は、次のとおりであります。

### (1) 商品仕入実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
個別半導体	627,885	3.4	△12.2
集積回路	17,135,433	92.7	△14.5
機器機構品	276,045	1.5	△0.4
システム製品	255,843	1.4	+9.5
その他	181,628	1.0	△50.4
合計	18,476,836	100.0	△14.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
個別半導体	544,749	2.5	△33.9
集積回路	20,457,503	92.4	△4.4
機器機構品	430,347	1.9	+9.5
システム製品	372,147	1.7	+37.9
その他	324,291	1.5	△34.4
合計	22,129,038	100.0	△5.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、以下のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	東京都 文京区	基幹業務 システム	433,774	217,319	自己資金	平成19年6月	平成20年8月

(注) 1 業務効率化を目的とした、基幹業務システムの再構築であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,320,828	16,320,828	東京証券取引所 市場第一部	—
計	16,320,828	16,320,828	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、次の通り新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成15年5月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年10月31日）
新株予約権の数（個）	105(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,500(注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	965(注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成15年12月1日～ 平成20年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、発行価格及び資本組入額は該当がない。	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社取締役又は従業員の地位にあることを要す。但し、取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。 ② その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権1個あたりの株式数は、100株である。  
 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数について調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。  
 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率  
 3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

株主総会の特別決議日（平成16年5月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年10月31日）
新株予約権の数（個）	530（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	53,000（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,398（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年12月1日～ 平成21年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、発行価格及び資本組入額は該当がない。	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社取締役又は従業員の地位にあることを要す。但し、取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。 ② その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権1個あたりの株式数は、100株である。  
2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数について調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。  
調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率  
3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

株主総会の特別決議日（平成17年5月26日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年10月31日）
新株予約権の数（個）	595（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	59,500（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,893（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月1日～ 平成22年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、発行価格及び資本組入額は該当がない。	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社取締役又は従業員の地位にあることを要す。但し、取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。 ② その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権1個あたりの株式数は、100株である。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数について調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。  
調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月31日	—	16,320,828	—	4,835,050	—	4,709,910

(5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
息 栖 邦 夫	東京都杉並区	2,185	13.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,263	7.73
有限会社ケイ・アイ・シー	東京都杉並区浜田山2丁目9番2号	1,200	7.35
観 野 福太郎	東京都港区	812	4.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	770	4.71
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルク センブルグ 131800 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	ルクセンブルグ市ルクセンブルグ (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	439	2.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	330	2.02
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	330	2.02
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3番11号	330	2.02
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	297	1.82
計	—	7,957	48.75

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,185千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	748千株
野村信託銀行株式会社	297千株

2. ブラックロック・ジャパン株式会社から平成19年5月21日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成19年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目7番12 号サピアタワー	906	5.55
ブラックロック・インベストメント・マネジメン ト(ユークー) リミテッド	EC4R 9AS 英国ロンドン市キングウ イリアム・ストリート33	556	3.41
ブラックロック・インベストメント・マネジメン ト・インターナショナル・リミテッド	EC4R 9AS 英国ロンドン市キングウ イリアム・ストリート33	133	0.82
計	—	1,596	9.78

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 149,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,165,600	161,656	—
単元未満株式	普通株式 6,028	—	—
発行済株式総数	16,320,828	—	—
総株主の議決権	—	161,656	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が44株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士エレクトロニクス 株式会社	東京都文京区本郷 3-2-12	149,200	—	149,200	0.91
計	—	149,200	—	149,200	0.91

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,884	1,905	1,876	1,833	1,798	1,679
最低(円)	1,670	1,691	1,736	1,755	1,640	1,451

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 営業推進部門担当 兼 第六推進部長	常務取締役 営業推進部門担当 (第四・第五・第六・開発推進部) 兼 第六推進部長	桑木卓明	平成19年9月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,716,418		4,562,179		5,378,273	
2 受取手形及び売掛金		13,939,338		14,533,317		14,244,508	
3 有価証券		162,793		98,568		110,656	
4 たな卸資産		5,840,212		4,655,056		4,825,903	
5 その他		748,160		443,692		585,169	
6 貸倒引当金		△19,357		△5,896		△18,242	
流動資産合計		24,387,566	90.0	24,286,918	91.3	25,126,268	92.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	88,733		154,371		88,616	
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		78,094		—		52,063	
(2) のれん		—		26,031		—	
(3) その他		29,905	108,000	187,884	213,915	44,226	96,289
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,890,068		1,218,215		1,235,492	
(2) その他		634,388		744,649		589,676	
(3) 貸倒引当金		△7,786	2,516,669	△28,542	1,934,323	△9,624	1,815,544
固定資産合計		2,713,404	10.0	2,302,610	8.7	2,000,451	7.4
資産合計		27,100,970	100.0	26,589,529	100.0	27,126,719	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		3,315,451		2,908,533		2,650,980	
2 短期借入金		321,266		130,329		328,399	
3 一年以内返済予定 の長期借入金		667,200		667,200		667,200	
4 未払法人税等		909,723		646,333		956,929	
5 賞与引当金		194,572		192,632		120,364	
6 その他		336,005		292,618		490,287	
流動負債合計		5,744,220	21.2	4,837,648	18.2	5,214,161	19.2
II 固定負債							
1 長期借入金		1,221,600		554,400		888,000	
2 退職給付引当金		279,770		309,742		295,181	
3 その他		683,350		684,420		683,811	
固定負債合計		2,184,721	8.1	1,548,563	5.8	1,866,993	6.9
負債合計		7,928,941	29.3	6,386,211	24.0	7,081,155	26.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,835,050		4,835,050		4,835,050	
2 資本剰余金		4,727,419		4,726,197		4,727,474	
3 利益剰余金		9,293,470		10,413,363		10,176,916	
4 自己株式		△134,857		△127,683		△134,527	
株主資本合計		18,721,082	69.1	19,846,927	74.6	19,604,912	72.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		357,696		207,839		322,377	
2 為替換算調整勘定		△22,409		24,692		△1,205	
評価・換算差額等 合計		335,287	1.2	232,531	0.9	321,172	1.2
III 少数株主持分		115,659	0.4	123,857	0.5	119,479	0.4
純資産合計		19,172,029	70.7	20,203,317	76.0	20,045,564	73.9
負債純資産合計		27,100,970	100.0	26,589,529	100.0	27,126,719	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		23,386,303	100.0	22,129,038	100.0	46,394,162	100.0
II 売上原価		19,578,866	83.7	18,647,683	84.3	38,995,575	84.1
売上総利益		3,807,437	16.3	3,481,354	15.7	7,398,587	15.9
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		16,404		19,985		36,420	
2 貸倒引当金繰入額		—		9,468		—	
3 役員報酬		108,653		112,760		223,110	
4 給料手当		646,251		700,124		1,315,589	
5 役員賞与		—		15,485		46,050	
6 賞与		53,313		66,269		381,214	
7 賞与引当金繰入額		194,572		192,632		120,364	
8 退職給付費用		53,438		31,122		81,282	
9 福利厚生費		127,637		146,914		246,794	
10 支払手数料		224,116		260,632		490,651	
11 賃借料		159,578		150,788		307,352	
12 減価償却費		18,198		17,038		37,663	
13 連結調整勘定償却額		23,728		—		49,759	
14 のれん償却額		—		26,031		—	
15 その他		405,982	8.7	373,020	9.6	796,028	8.9
営業利益		1,775,561	7.6	1,359,081	6.1	3,266,302	7.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		50,513		47,165		103,074	
2 受取配当金		13,212		13,126		23,972	
3 投資有価証券 評価差益		2,006		618		2,939	
4 受取手数料		791		3,720		—	
5 為替差益		246,641		89,806		454,720	
6 その他		19,644	1.4	15,563	0.8	37,484	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		13,997		15,507		35,390	
2 売上債権売却損		6,001		2,271		12,127	
3 支払手数料		3,800		2,250		11,200	
4 損害賠償金		—		9,295		9,797	
5 その他		1,701	0.1	1,764	0.1	2,053	0.1
経常利益		2,082,872	8.9	1,497,994	6.8	3,817,924	8.2
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※1	—		—		5,252	
2 投資有価証券 売却益		7,578		19,174		40,879	
3 貸倒引当金戻入額		1,956	0.0	—	0.0	1,233	0.1
VII 特別損失							
1 前期損益修正損	※2	—		4,596		—	
2 固定資産売却損	※3	238		—		238	
3 固定資産除却損	※4	1,806		20		3,989	
4 関係会社株式評価損		—		—		29,540	
5 商品評価損		—		—		95,839	
6 役員退職慰労金		58,376	0.2	—	0.0	58,376	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,031,986	8.7	1,512,551	6.8	3,677,305	7.9
法人税、住民税 及び事業税		913,160		653,221		1,659,468	
法人税等調整額		△65,869	3.7	△27,734	2.8	△53,862	3.5
少数株主利益		7,360	0.0	4,074	0.0	10,919	0.0
中間(当期)純利益		1,177,334	5.0	882,990	4.0	2,060,780	4.4

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	4,835,050	4,726,519	8,800,581	△145,974	18,216,176
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△646,005		△646,005
役員賞与の支払(注)			△38,440		△38,440
中間純利益			1,177,334		1,177,334
自己株式の処分		899		11,117	12,017
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	899	492,889	11,117	504,906
平成18年8月31日残高(千円)	4,835,050	4,727,419	9,293,470	△134,857	18,721,082

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(千円)	370,932	10,916	381,849	126,882	18,724,908
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			—		△646,005
役員賞与の支払(注)			—		△38,440
中間純利益			—		1,177,334
自己株式の処分			—		12,017
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△13,236	△33,325	△46,561	△11,223	△57,784
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△13,236	△33,325	△46,561	△11,223	447,121
平成18年8月31日残高(千円)	357,696	△22,409	335,287	115,659	19,172,029

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	4,835,050	4,727,474	10,176,916	△134,527	19,604,912
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△646,543		△646,543
中間純利益			882,990		882,990
自己株式の処分		△1,276		6,844	5,568
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△1,276	236,447	6,844	242,015
平成19年8月31日残高(千円)	4,835,050	4,726,197	10,413,363	△127,683	19,846,927

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	322,377	△1,205	321,172	119,479	20,045,564
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△646,543
中間純利益			—		882,990
自己株式の処分			—		5,568
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△114,538	25,898	△88,640	4,378	△84,261
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△114,538	25,898	△88,640	4,378	157,753
平成19年8月31日残高(千円)	207,839	24,692	232,531	123,857	20,203,317

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	4,835,050	4,726,519	8,800,581	△145,974	18,216,176
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△646,005		△646,005
役員賞与の支払(注)			△38,440		△38,440
当期純利益			2,060,780		2,060,780
自己株式の取得				△98	△98
自己株式の処分		954		11,545	12,499
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	954	1,376,335	11,446	1,388,736
平成19年2月28日残高(千円)	4,835,050	4,727,474	10,176,916	△134,527	19,604,912

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月28日残高(千円)	370,932	10,916	381,849	126,882	18,724,908
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			—		△646,005
役員賞与の支払(注)			—		△38,440
当期純利益			—		2,060,780
自己株式の取得			—		△98
自己株式の処分			—		12,499
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△48,555	△12,122	△60,677	△7,402	△68,080
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△48,555	△12,122	△60,677	△7,402	1,320,656
平成19年2月28日残高(千円)	322,377	△1,205	321,172	119,479	20,045,564

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,031,986	1,512,551	3,677,305
減価償却費		18,198	17,038	37,663
貸倒引当金の増減額 (減少は△)		△2,190	6,571	△1,467
賞与引当金の増減額 (減少は△)		73,976	72,268	△231
退職給付引当金及び前払 年金費用の増減額		18,610	4,378	24,481
受取利息及び受取配当金		△63,726	△60,292	△127,047
支払利息		13,997	15,507	35,390
為替差損益(差益は△)		△27,407	16,527	21,672
連結調整勘定償却額		23,728	—	49,759
のれん償却額		—	26,031	—
投資有価証券評価差益		△2,006	△618	△2,939
固定資産売却損		238	—	238
固定資産除却損		1,806	20	3,989
投資有価証券売却益		△7,578	△19,174	△40,879
売上債権の増減額 (増加は△)		△1,679,899	△338,545	△1,967,553
たな卸資産の増減額 (増加は△)		△2,059,774	179,738	△1,032,603
仕入債務の増減額 (減少は△)		456,633	229,933	△232,728
未払消費税等の増減額 (減少は△)		△115,883	67,398	△85,476
長期未払金の増減額 (減少は△)		58,376	—	58,376
役員賞与の支払額		△38,440	—	△38,440
その他		18,760	△86,724	228,672
小計		△1,280,593	1,642,610	608,183
利息及び配当金の受取額		56,318	54,670	128,373
利息の支払額		△15,722	△14,406	△37,633
法人税等の支払額		△690,259	△943,421	△1,412,411
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,930,256	739,453	△713,487

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△275,246	△309,442	△425,841
定期預金の払戻による収入		250,000	176,499	400,000
有形固定資産の取得による 支出		△4,399	△77,156	△21,201
有形固定資産の売却による 収入		142	—	142
無形固定資産の取得による 支出		△3,675	△149,136	△22,261
有価証券の取得による 支出		△11,604	△96,608	△23,262
有価証券の償還による 収入		11,604	113,306	81,417
投資有価証券の取得による 支出		△402,006	△457,096	△663,818
投資有価証券の売却による 収入		153,998	283,347	1,140,781
連結子会社株式の追加取得 による支出		△15,718	—	△15,718
貸付金の貸付による支出		—	△2,000	△2,000
貸付金の回収による収入		6,393	2,653	8,713
その他		1,306	△1,889	73,772
投資活動による キャッシュ・フロー		△289,204	△517,521	530,722
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		19,244,129	2,697,745	30,912,170
短期借入金の返済による 支出		△19,220,109	△2,902,728	△30,892,045
長期借入れによる収入		2,000,000	—	2,000,000
長期借入金の返済による 支出		△111,200	△333,600	△444,800
自己株式の取得による支出		—	—	△98
自己株式の売却による収入		12,017	5,568	12,499
配当金の支払額		△641,080	△642,041	△642,828
財務活動による キャッシュ・フロー		1,283,756	△1,175,056	944,897
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		9,541	233	△27,895
V 現金及び現金同等物の増減額		△926,163	△952,891	734,236
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		4,468,156	5,202,393	4,468,156
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	3,541,993	4,249,502	5,202,393

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 フジ・エレクトロニクス・アメリカ・インク 富士半導体有限公司 フジ・セミコンダクター・シンガポール・PTE., LTD. ㈱スリーシステム クレストロニクス㈱ グローバル・トレード㈱ 東京電子販売㈱</p> <p>(2)非連結子会社の名称 富際電子貿易（上海）有限公司 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2)非連結子会社の名称 富際電子貿易（上海）有限公司 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社（富際電子貿易（上海）有限公司）及び関連会社2社（日本アルプス電子㈱及び㈱エヌ・ディ・アール）は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社（富際電子貿易（上海）有限公司）及び関連会社2社（日本アルプス電子㈱及び㈱エヌ・ディ・アール）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社7社のうち、在外子会社3社の中間決算日は5月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社7社のうち、在外子会社3社の決算日は11月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価(市場価格等)のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。 時価(市場価格等)のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 先入先出法による原価法 ただし、国内連結子会社のうちクレストロニクス株は移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価(市場価格等)のあるもの 同左</p> <p>時価(市場価格等)のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価(市場価格等)のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。 時価(市場価格等)のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権・債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令第83号)に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについて、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権・債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>③ 退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社中間決算日の直物為替相場により、また収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により、また収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ46,050千円減少しております。</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(平成17年3月16日 企業会計基準第3号)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(平成17年3月16日 企業会計基準適用指針第7号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ1,348千円増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(平成17年3月16日 企業会計基準第3号)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(平成17年3月16日 企業会計基準適用指針第7号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,697千円増加しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は19,056,370千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は19,926,084千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
_____	(中間連結貸借対照表関係) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。
_____	(中間連結損益計算書関係) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。
_____	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 217,278千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 214,403千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 203,221千円
2 受取手形割引高 979,006千円	2 受取手形割引高 499,175千円	2 受取手形割引高 447,332千円
受取手形裏書譲渡高 52,049千円	受取手形裏書譲渡高 21,655千円	受取手形裏書譲渡高 22,756千円
債権流動化に伴う遡及義務 103,645千円		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
※1 _____	※1 _____	※1 連結子会社における過年度売上高及び売上原価の修正額であります。
※2 _____	※2 連結子会社における過年度売上原価等の修正額であります。	※2 _____
※3 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 238千円	※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 238千円
※4 固定資産除却損の内訳 建物(付属設備) 853千円 器具及び備品 953千円 計 1,806千円	※4 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 20千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物(付属設備) 853千円 器具及び備品 3,136千円 計 3,989千円
5 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	5 _____	5 _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,320,828	—	—	16,320,828

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	170,694	—	13,000	157,694

(変動事由の概要)

減少13,000株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	646,005	40.00	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,320,828	—	—	16,320,828

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	157,244	—	8,000	149,244

(変動事由の概要)

減少8,000株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	646,543	40.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,320,828	—	—	16,320,828

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	170,694	50	13,500	157,244

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 50株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による減少 13,500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	646,005	40.00	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	646,543	40.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 3,716,418千円 預入れ期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △174,424千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 3,541,993千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 4,562,179千円 預入れ期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △312,677千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 4,249,502千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 5,378,273千円 預入れ期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △175,879千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 5,202,393千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,025</td> <td>2,665</td> <td>16,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,815</td> <td>1,665</td> <td>7,481</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8,209</td> <td>999</td> <td>9,209</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,025	2,665	16,690	減価償却累計額相当額	5,815	1,665	7,481	中間期末残高相当額	8,209	999	9,209	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,902</td> <td>2,665</td> <td>17,567</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,082</td> <td>2,332</td> <td>11,414</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,819</td> <td>333</td> <td>6,152</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,902	2,665	17,567	減価償却累計額相当額	9,082	2,332	11,414	中間期末残高相当額	5,819	333	6,152	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,025</td> <td>2,665</td> <td>16,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,419</td> <td>1,998</td> <td>9,418</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>6,606</td> <td>666</td> <td>7,272</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,025	2,665	16,690	減価償却累計額相当額	7,419	1,998	9,418	期末残高相当額	6,606	666	7,272
	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	14,025	2,665	16,690																																															
減価償却累計額相当額	5,815	1,665	7,481																																															
中間期末残高相当額	8,209	999	9,209																																															
	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	14,902	2,665	17,567																																															
減価償却累計額相当額	9,082	2,332	11,414																																															
中間期末残高相当額	5,819	333	6,152																																															
	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	14,025	2,665	16,690																																															
減価償却累計額相当額	7,419	1,998	9,418																																															
期末残高相当額	6,606	666	7,272																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,759千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,759千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,000千円	1年超	6,759千円	合計	10,759千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,509千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,462千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,953千円	1年超	3,509千円	合計	7,462千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,643千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,614千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,970千円	1年超	4,643千円	合計	8,614千円																														
1年内	4,000千円																																																	
1年超	6,759千円																																																	
合計	10,759千円																																																	
1年内	3,953千円																																																	
1年超	3,509千円																																																	
合計	7,462千円																																																	
1年内	3,970千円																																																	
1年超	4,643千円																																																	
合計	8,614千円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,012千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,936千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>135千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,012千円	減価償却費相当額	1,936千円	支払利息相当額	135千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,996千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>96千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,125千円	減価償却費相当額	1,996千円	支払利息相当額	96千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,872千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>246千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,118千円	減価償却費相当額	3,872千円	支払利息相当額	246千円																														
支払リース料	2,012千円																																																	
減価償却費相当額	1,936千円																																																	
支払利息相当額	135千円																																																	
支払リース料	2,125千円																																																	
減価償却費相当額	1,996千円																																																	
支払利息相当額	96千円																																																	
支払リース料	4,118千円																																																	
減価償却費相当額	3,872千円																																																	
支払利息相当額	246千円																																																	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成18年8月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)満期保有目的の債券	162,793	161,193	△1,600
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2)その他有価証券			
①株式	349,777	960,670	610,893
②債券	452,250	441,082	△11,167
③その他	398,895	391,320	△7,575
計	1,200,922	1,793,073	592,150

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券の債券に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、投資有価証券評価差益2,006千円を計上しております。なお「取得原価」欄には原始取得価額を記載しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,500
投資事業組合への出資持分	5,634
計	17,134

(当中間連結会計期間末)(平成19年8月31日)

## 1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)満期保有目的の債券	166,106	165,829	△277
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2)その他有価証券			
①株式	407,869	777,276	369,406
②債券	152,250	149,280	△2,969
③その他	173,402	153,490	△19,912
計	733,521	1,080,046	346,525

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券の債券に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、投資有価証券評価差益618千円を計上しております。なお「取得原価」欄には原始取得価額を記載しております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,500
投資事業組合への出資持分	6,351
計	17,851

(前連結会計年度末)(平成19年2月28日)

## 1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)満期保有目的の債券	110,656	110,357	△298
区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2)その他有価証券			
①株式	373,849	927,988	554,138
②債券	152,250	148,635	△3,614
③その他	100,000	88,640	△11,360
計	626,099	1,165,263	539,164

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券の債券に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、投資有価証券評価差益2,939千円を計上しております。なお「取得原価」欄には原始取得価額を記載しております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,500
投資事業組合への出資持分	5,948
計	17,448

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成18年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	1,584,534	1,742,772	158,237
	通貨オプション取引	10,985	647	647
	通貨スワップ取引	929,200	2,709	2,709
合計		—	1,746,129	161,594

(当中間連結会計期間末)(平成19年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	1,328,065	1,381,750	53,684
	通貨スワップ取引	929,200	1,612	1,612
合計		—	1,383,362	55,296

(前連結会計年度末)(平成19年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	1,126,894	1,258,608	131,714
	通貨スワップ取引	929,200	3,228	3,228
合計		—	1,261,837	134,943

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)において、当社及び連結子会社の事業は、電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,718,093	1,293	1,466	100	2,720,953
II 連結売上高(千円)					22,129,038
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	0.0	0.0	0.0	12.3

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の主たる内訳は次のとおりであります。

- (1)アジア・・・中国、香港、フィリピン他
- (2)ヨーロッパ・・・ドイツ、イギリス他
- (3)北米・・・米国、カナダ
- (4)その他・・・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,179円00銭	1株当たり純資産額 1,241円65銭	1株当たり純資産額 1,232円78銭
1株当たり中間純利益 72円86銭	1株当たり中間純利益 54円61銭	1株当たり当期純利益 127円51銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 72円79銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 54円58銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 127円42銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	19,172,029	20,203,317	20,045,564
純資産の部の合計額から控除する金額			
少数株主持分(千円)	115,659	123,857	119,479
普通株式に係る純資産額(千円)	19,056,370	20,079,459	19,926,084
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,163,134	16,171,584	16,163,584

## 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	1,177,334	882,990	2,060,780
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,177,334	882,990	2,060,780
普通株式の期中平均株式数(株)	16,159,134	16,169,917	16,161,205
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	14,366	6,532	12,453
うちストックオプション(自己株式取得方式)(株)	3,459	—	1,758
うちストックオプション(新株予約権方式)(株)	10,907	6,532	10,695
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年5月27日定時株主総会決議及び平成17年5月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 113,500株	平成16年5月27日定時株主総会決議及び平成17年5月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 112,500株	平成16年5月27日定時株主総会決議及び平成17年5月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 112,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,132,828		3,892,008		4,588,356	
2 受取手形		2,252,611		2,464,241		2,587,264	
3 売掛金		11,249,060		11,693,162		11,053,234	
4 商品		4,741,407		3,860,668		3,997,268	
5 その他		700,422		341,967		486,472	
6 貸倒引当金		△27,100		△10,300		△21,500	
流動資産合計		22,049,231	88.2	22,241,748	89.8	22,691,096	90.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	76,214		136,140		68,823	
2 無形固定資産		27,425		185,652		41,994	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,784,767		1,077,319		1,158,255	
(2) 関係会社株式		476,945		449,865		449,865	
(3) その他		590,271		710,692		556,974	
(4) 貸倒引当金		△1,629		△21,832		△2,509	
投資その他の 資産合計		2,850,355		2,216,045		2,162,586	
固定資産合計		2,953,995	11.8	2,537,838	10.2	2,273,404	9.1
資産合計		25,003,226	100.0	24,779,586	100.0	24,964,500	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形	85,992		109,412		90,248	
2	買掛金	3,079,225		2,664,186		2,294,569	
3	一年以内返済予定 の長期借入金	667,200		667,200		667,200	
4	未払法人税等	844,300		629,701		852,200	
5	賞与引当金	177,876		176,514		105,711	
6	その他	209,642		240,928		417,655	
	流動負債合計	5,064,236	20.3	4,487,942	18.1	4,427,584	17.7
II 固定負債							
1	長期借入金	1,221,600		554,400		888,000	
2	退職給付引当金	237,731		264,659		252,608	
3	その他	624,837		626,044		625,287	
	固定負債合計	2,084,168	8.3	1,445,104	5.8	1,765,895	7.1
	負債合計	7,148,405	28.6	5,933,046	23.9	6,193,480	24.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,835,050	19.3	4,835,050	19.5	4,835,050	19.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,709,910		4,709,910		4,709,910	
(2) その他資本剰余金		17,509		16,287		17,564	
資本剰余金合計		4,727,419	18.9	4,726,197	19.1	4,727,474	18.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		234,500		234,500		234,500	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		808		36		72	
別途積立金		5,650,000		6,850,000		5,650,000	
繰越利益剰余金		2,192,819		2,126,360		3,144,070	
利益剰余金合計		8,078,127	32.3	9,210,896	37.2	9,028,642	36.1
4 自己株式		△134,857	△0.5	△127,683	△0.5	△134,527	△0.5
株主資本合計		17,505,739	70.0	18,644,461	75.3	18,456,638	73.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		349,081	1.4	202,079	0.8	314,381	1.3
評価・換算差額等 合計		349,081	1.4	202,079	0.8	314,381	1.3
純資産合計		17,854,821	71.4	18,846,540	76.1	18,771,020	75.2
負債純資産合計		25,003,226	100.0	24,779,586	100.0	24,964,500	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		22,136,263	100.0	20,743,416	100.0	43,294,273	100.0
II 売上原価		18,888,098	85.3	17,765,841	85.6	37,010,358	85.5
売上総利益		3,248,165	14.7	2,977,575	14.4	6,283,915	14.5
III 販売費及び一般管理費		1,638,677	7.4	1,712,579	8.3	3,325,327	7.7
営業利益		1,609,488	7.3	1,264,996	6.1	2,958,587	6.8
IV 営業外収益	※1	315,280	1.4	151,769	0.7	644,119	1.5
V 営業外費用	※2	16,743	0.1	15,208	0.0	52,537	0.1
経常利益		1,908,025	8.6	1,401,556	6.8	3,550,169	8.2
VI 特別利益	※3	9,401	0.1	19,174	0.0	47,422	0.1
VII 特別損失	※4	1,806	0.0	20	0.0	33,530	0.1
税引前中間(当期) 純利益		1,915,620	8.7	1,420,710	6.8	3,564,062	8.2
法人税、住民税及び 事業税		834,006		609,668		1,515,270	
法人税等調整額		△45,471	788,534	△17,755	591,912	△28,809	1,486,460
中間(当期)純利益		1,127,086	5.1	828,797	4.0	2,077,601	4.8

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年 2月28日残高 (千円)	4,835,050	4,709,910	16,609	4,726,519
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				—
役員賞与の支払 (注)				—
中間純利益				—
自己株式の処分			899	899
特別償却準備金の取崩 (注)				—
別途積立金の積立 (注)				—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	899	899
平成18年 8月31日残高 (千円)	4,835,050	4,709,910	17,509	4,727,419

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 2月28日残高 (千円)	234,500	1,544	4,450,000	2,949,442	7,635,486	△145,974	17,051,081
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)				△646,005	△646,005		△646,005
役員賞与の支払 (注)				△38,440	△38,440		△38,440
中間純利益				1,127,086	1,127,086		1,127,086
自己株式の処分					—	11,117	12,017
特別償却準備金の取崩 (注)		△736		736	—		—
別途積立金の積立 (注)			1,200,000	△1,200,000	—		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					—		—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△736	1,200,000	△756,622	442,641	11,117	454,658
平成18年 8月31日残高 (千円)	234,500	808	5,650,000	2,192,819	8,078,127	△134,857	17,505,739

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年 2月28日残高 (千円)	359,984	17,411,066
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当 (注)		△646,005
役員賞与の支払 (注)		△38,440
中間純利益		1,127,086
自己株式の処分		12,017
特別償却準備金の取崩 (注)		—
別途積立金の積立 (注)		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△10,902	△10,902
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,902	443,755
平成18年 8月31日残高 (千円)	349,081	17,854,821

(注) 平成18年 5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	4,835,050	4,709,910	17,564	4,727,474
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				—
中間純利益				—
自己株式の処分			△1,276	△1,276
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△1,276	△1,276
平成19年8月31日残高(千円)	4,835,050	4,709,910	16,287	4,726,197

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	234,500	72	5,650,000	3,144,070	9,028,642	△134,527	18,456,638
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△646,543	△646,543		△646,543
中間純利益				828,797	828,797		828,797
自己株式の処分					—	6,844	5,568
特別償却準備金の取崩		△36		36	—		—
別途積立金の積立			1,200,000	△1,200,000	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					—		—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△36	1,200,000	△1,017,709	182,254	6,844	187,822
平成19年8月31日残高(千円)	234,500	36	6,850,000	2,126,360	9,210,896	△127,683	18,644,461

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日残高(千円)	314,381	18,771,020
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△646,543
中間純利益		828,797
自己株式の処分		5,568
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△112,301	△112,301
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△112,301	75,520
平成19年8月31日残高(千円)	202,079	18,846,540

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	4,835,050	4,709,910	16,609	4,726,519
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				—
役員賞与の支払(注)				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			954	954
特別償却準備金の取崩(当期分)				—
特別償却準備金の取崩(前期分)(注)				—
別途積立金の積立(注)				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	954	954
平成19年2月28日残高(千円)	4,835,050	4,709,910	17,564	4,727,474

	株主資本						株主資本合計
	利益剰余金					自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(千円)	234,500	1,544	4,450,000	2,949,442	7,635,486	△145,974	17,051,081
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				△646,005	△646,005		△646,005
役員賞与の支払(注)				△38,440	△38,440		△38,440
当期純利益				2,077,601	2,077,601		2,077,601
自己株式の取得					—	△98	△98
自己株式の処分					—	11,545	12,499
特別償却準備金の取崩(当期分)		△736		736	—		—
特別償却準備金の取崩(前期分)(注)		△736		736	—		—
別途積立金の積立(注)			1,200,000	△1,200,000	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△1,472	1,200,000	194,628	1,393,155	11,446	1,405,557
平成19年2月28日残高(千円)	234,500	72	5,650,000	3,144,070	9,028,642	△134,527	18,456,638

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年2月28日残高（千円）	359,984	17,411,066
事業年度中の変動額		
剰余金の配当（注）		△646,005
役員賞与の支払（注）		△38,440
当期純利益		2,077,601
自己株式の取得		△98
自己株式の処分		12,499
特別償却準備金の取崩 （当期分）		—
特別償却準備金の取崩 （前期分）（注）		—
別途積立金の積立（注）		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△45,602	△45,602
事業年度中の変動額合計（千円）	△45,602	1,359,954
平成19年2月28日残高（千円）	314,381	18,771,020

（注） 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価(市場価格等)のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益に計上しております。 時価(市場価格等)のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価(市場価格等)のあるもの 同左 時価(市場価格等)のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価(市場価格等)のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。 時価(市場価格等)のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
(2) 無形固定資産 ソフトウェア (自社利用分) : 社内における 利用可能期間(5年)に基づく 定額法によっております。	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に 備えるため、支給見込額に基づ き計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間会計期間末に おいて発生していると認められ る額を計上しております。 数理計算上の差異について は、各事業年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(10年)による定額法に より、それぞれ発生翌事業年 度から費用処理しております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当事業年度末におい て発生していると認められる額 を計上しております。 数理計算上の差異について は、各事業年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(10年)による定額法に より、それぞれ発生翌事業年 度から費用処理しております。
4 外貨建資産及び負債の本邦通貨 への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決 算日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として処 理しております。	4 外貨建資産及び負債の本邦通貨 への換算基準 同左	4 外貨建資産及び負債の本邦通貨 への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日 の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理し ております。
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しておりま す。 なお、仮払消費税等及び仮受 消費税等は相殺し、差額を流動 資産(その他)に含めて表示して おります。	6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しておりま す。 なお、仮払消費税等及び仮受 消費税等は相殺し、差額を流動 負債(その他)に含めて表示して おります。	6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しておりま す。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ41,130千円減少しております。</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当中間会計期間から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(平成17年 3月16日 企業会計基準第3号)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(平成17年 3月16日 企業会計基準適用指針第7号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ1,348千円増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(平成17年 3月16日 企業会計基準第3号)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(平成17年 3月16日 企業会計基準適用指針第7号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,697千円増加しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は17,854,821千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は18,771,020千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 181,942千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 171,982千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 163,324千円
2 偶発債務 (1) 関係会社フジ・セミコンダクター・シンガポール・PTE., LTD. の金融機関からの借入金に対する保証債務 235,694千円 ( 2,009千US\$)	2 偶発債務 (1) 関係会社フジ・セミコンダクター・シンガポール・PTE., LTD. の仕入債務に対する保証債務 3,098千円 ( 26千US\$)	2 偶発債務 (1) 関係会社フジ・セミコンダクター・シンガポール・PTE., LTD. の金融機関からの借入金に対する保証債務 155,280千円 ( 1,311千US\$)
(2) 関係会社クレストロニクス(株)の仕入債務に対する保証債務 268,448千円	(2) 関係会社クレストロニクス(株)の仕入債務に対する保証債務 189,743千円	(2) 関係会社クレストロニクス(株)の仕入債務に対する保証債務 169,341千円
3 受取手形割引高 979,006千円 債権流動化に伴う遡及義務 103,645千円	3 受取手形割引高 499,175千円	3 受取手形割引高 447,332千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 38,730千円 有価証券利息 6,443千円 受取配当金 33,001千円 為替差益 222,783千円 投資有価証券 評価差益 2,006千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 31,867千円 有価証券利息 1,694千円 受取配当金 13,001千円 為替差益 86,005千円 投資有価証券 評価差益 618千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 75,642千円 有価証券利息 10,856千円 受取配当金 96,593千円 為替差益 429,343千円 投資有価証券 償還差益 5,580千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 6,762千円 売上債権売却損 6,001千円 支払手数料 3,800千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,699千円 売上債権売却損 2,271千円 支払手数料 2,250千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 20,462千円 売上債権売却損 12,127千円 支払手数料 11,200千円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 7,578千円 貸倒引当金 戻入額 1,823千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 19,174千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 40,879千円 貸倒引当金 戻入額 6,543千円
※4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 1,806千円 (内訳) 建物(付属 設備) 853千円 器具及び備品 953千円 計 1,806千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 20千円 (内訳) 器具及び備品 20千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 3,989千円 (内訳) 建物(付属 設備) 853千円 器具及び備品 3,136千円 計 3,989千円 関係会社株式 評価損 29,540千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 10,929千円 無形固定資産 3,558千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 9,045千円 無形固定資産 4,744千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 22,216千円 無形固定資産 7,785千円
6 その他 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期に おいて予定している特別償却準 備金の取崩しを前提として、当 中間会計期間に係る金額を計算 しております。	6	6

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	170,694	—	13,000	157,694

(変動事由の概要)

減少13,000株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	157,244	—	8,000	149,244

(変動事由の概要)

減少8,000株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	170,694	50	13,500	157,244

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 50株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による減少 13,500株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,025</td> <td>2,665</td> <td>16,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,815</td> <td>1,665</td> <td>7,481</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8,209</td> <td>999</td> <td>9,209</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,025	2,665	16,690	減価償却累計額相当額	5,815	1,665	7,481	中間期末残高相当額	8,209	999	9,209	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,902</td> <td>2,665</td> <td>17,567</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,082</td> <td>2,332</td> <td>11,414</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,819</td> <td>333</td> <td>6,152</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,902	2,665	17,567	減価償却累計額相当額	9,082	2,332	11,414	中間期末残高相当額	5,819	333	6,152	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,025</td> <td>2,665</td> <td>16,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,419</td> <td>1,998</td> <td>9,418</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>6,606</td> <td>666</td> <td>7,272</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,025	2,665	16,690	減価償却累計額相当額	7,419	1,998	9,418	期末残高相当額	6,606	666	7,272
	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	14,025	2,665	16,690																																															
減価償却累計額相当額	5,815	1,665	7,481																																															
中間期末残高相当額	8,209	999	9,209																																															
	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	14,902	2,665	17,567																																															
減価償却累計額相当額	9,082	2,332	11,414																																															
中間期末残高相当額	5,819	333	6,152																																															
	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	14,025	2,665	16,690																																															
減価償却累計額相当額	7,419	1,998	9,418																																															
期末残高相当額	6,606	666	7,272																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,759千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,759千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,000千円	1年超	6,759千円	合計	10,759千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,509千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,462千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,953千円	1年超	3,509千円	合計	7,462千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,643千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,614千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,970千円	1年超	4,643千円	合計	8,614千円																														
1年内	4,000千円																																																	
1年超	6,759千円																																																	
合計	10,759千円																																																	
1年内	3,953千円																																																	
1年超	3,509千円																																																	
合計	7,462千円																																																	
1年内	3,970千円																																																	
1年超	4,643千円																																																	
合計	8,614千円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,012千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,936千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>135千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,012千円	減価償却費相当額	1,936千円	支払利息相当額	135千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,996千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>96千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,125千円	減価償却費相当額	1,996千円	支払利息相当額	96千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,872千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>246千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,118千円	減価償却費相当額	3,872千円	支払利息相当額	246千円																														
支払リース料	2,012千円																																																	
減価償却費相当額	1,936千円																																																	
支払利息相当額	135千円																																																	
支払リース料	2,125千円																																																	
減価償却費相当額	1,996千円																																																	
支払利息相当額	96千円																																																	
支払リース料	4,118千円																																																	
減価償却費相当額	3,872千円																																																	
支払利息相当額	246千円																																																	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,104円66銭	1株当たり純資産額 1,165円41銭	1株当たり純資産額 1,161円32銭
1株当たり中間純利益 69円75銭	1株当たり中間純利益 51円26銭	1株当たり当期純利益 128円55銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 69円69銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 51円23銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 128円46銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	17,854,821	18,846,540	18,771,020
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	17,854,821	18,846,540	18,771,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,163,134	16,171,584	16,163,584

## 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	1,127,086	828,797	2,077,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,127,086	828,797	2,077,601
普通株式の期中平均株式数(株)	16,159,134	16,169,917	16,161,205
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	14,366	6,532	12,453
うちストックオプション(自己株式 取得方式)(株)	3,459	—	1,758
うちストックオプション(新株予約 権方式)(株)	10,907	6,532	10,695
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年5月27日定時株主総会決議及び平成17年5月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 113,500株	平成16年5月27日定時株主総会決議及び平成17年5月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 112,500株	平成16年5月27日定時株主総会決議及び平成17年5月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 112,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第37期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)平成19年5月25日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月20日

富士エレクトロニクス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 代 清 和 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士エレクトロニクス株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月19日

富士エレクトロニクス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 代 清 和 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士エレクトロニクス株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月20日

富士エレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 代 清 和 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士エレクトロニクス株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士エレクトロニクス株式会社の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月19日

富士エレクトロニクス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 代 清 和 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士エレクトロニクス株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士エレクトロニクス株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。